

## 異文化間教育に基づく適応促進のための 認知行動療法的介入プログラムの開発の試み

### Attempt Cognitive Behavioral Intervention Program Development Based on Intercultural Education

黒田 夏帆 (Kaho Kuroda) 指導：嶋田 洋徳

#### 問題と目的

日本において、外国人留学生は増加の一途を辿っており(独立行政法人日本学生支援機構, 2017)、日本特有の文化との接触によって異文化不適応に陥っている者がいる(王, 2014; 王・横山, 2009; 大橋, 2016; 許・松田, 2016)。そこで、教育機関ごとにそれぞれの取り組みがなされているものの、教育機関ごとの取り組みは実践報告に留まり、効果の検討にまでは至っていない。一方で、異文化適応を促進するにあたっては、日本の社会的スキルを習得し、対人関係を形成することが重要であることも明らかになった(田中, 1998)。日本の社会的スキル学習を組み込んだ学習概念の枠組みとして、異文化間教育のAUC-GS学習モデルがある(田中・中島, 2006)。AUC-GS学習モデルを用いた異文化間教育の研究報告は複数あるものの、本来の社会的スキル訓練の考え方とは異なる捉え方で社会的スキルの学習が進められている。そこで、AUC-GS学習モデルを異文化間教育の視点から臨床心理学的視点に捉え直すことで異文化適応を促進するプログラムを開発することができると推察される。AUC-GS学習モデルは、臨床心理学的な考え方に近い拡大モデルのAUC-FGS学習モデルが提唱されており(田中, 2008)、臨床心理学的視点で捉え直す基盤として適していると見込まれる。社会的スキル訓練はCBTの一技法であることから、AUC-FGS学習モデルを臨床心理学的視点で捉え直す際は、プログラムに統一性を持たせるためにCBT的視点に合わせるものが適切であると考えられる。そこで、AUC-FGS学習モデルをCBT的視点から捉えた異文化適応プログラムの開発を本研究の目的とした。

#### 方法

**調査協力者：**首都圏の大学である、X大学に通う外国人留学生6名にプログラムへの参加および質問紙への回答を求め、データ上欠損のない4名の分析を行なった。

**測度：**すべての測度において日本語版と英語版を用意し、調査協力者の希望する言語の質問紙に回答を求めた。

(a) デモグラフィック項目, (b) Cross-cultural social skills for international students in Japan (CSIJ; Tanaka & Okunishi, 2016), (c) 中学生用社会的スキル尺度 (GJSS; 嶋田, 1998), (d) Stress Response Scale-18

(SRS-18: 鈴木他, 1997), (e) 異文化適応促進プログラム実施後アンケート (VAS; 本研究にて作成), (f) 行動記録表 (本研究にて作成) を用いた。

**手続き：**首都圏の大学に籍を有する外国人留学生を対象に個人の自由意思によって研究の説明を聞いてもらい、協力を希望した調査協力者に対して、本研究にて開発したプログラムの参加および、調査協力者への質問紙に対する回答、行動記録表の記入を求めた。プログラム参加に要する時間は3時間程度で、プログラム実施の直前 (pre) に、デモグラフィック項目, CSIJ, GJSS, SRS-18, プログラム実施直後に、VAS, 2週間後以降 (post) に、CSIJ, GJSS, SRS-18, への回答を求めた。また、行動記録表はプログラム実施直後に渡し、post取得時に回収した。プログラム実施中、ビデオカメラにて調査協力者を撮影する場面があったものの、プログラム終了直後に調査協力者の確認の下、データの削除を行なった。

**倫理的配慮：**本研究は、早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施された(承認番号：2018-108)。

#### 結果と考察

本研究の目的は、AUC-FGS学習モデルに基づくCBT的異文化適応促進プログラムの開発およびその効果の妥当性を検討することであった。すべての調査協力者の調査結果では、プログラム理解度を確認する項目において、「ややあてはまる」から「あてはまる」という回答が得られた。特に、社会的スキルがどんな場所でも役立つという回答は、日本特有の社会的スキルだけではなく、田中(2008)のいう文化に関わらない個人的な差異への対応を想定した知識づけができたことが推測される。また、1名以外の調査協力者からは、社会的スキルを活用するセルフ・エフィカシーや実践の意欲がみられ、すべての調査協力者から実際にプログラムの内容を活用したことが報告されている。これらのことから、プログラムの構成は妥当であったと推察される。しかしながら、社会的スキルにおいては、主に引込み思案行動の増加が見られ、手続きに再考が必要である。一方で、ストレスの程度が標準範囲の調査協力者のストレスが下がることはなかったものの、標準範囲を超えるストレスを示す調査協力者のストレスは標準範囲内に下がった。